

モデルの見直し（報告書第 章）の概要

具体的な検討項目（該当箇所）	概 要
) P S T Nへの投資抑制等、実態を反映した見直し（ p 1 8 ~ 3 2 ）	
1 経済的耐用年数の見直し	
交換機ソフトウェア （ p 1 8 ~ 2 0 ）	交換機ソフトウェアの耐用年数は、これまでは法定耐用年数（ 5 年 ）が適用されていたが、経済的耐用年数を適用することとする（平成 2 0 年度は、 7 . 7 年と試算）。
光ファイバ （ p 2 1 ~ 2 2 ）	光ファイバの耐用年数を、最新の実績データを用いて、撤去法で再推計。 ワイブル分布、ゴンペルツ関数を用いて推計した結果、架空 1 5 . 1 年、地下 2 1 . 2 年とする。
新規投資抑制を考慮した経済的耐用年数の補正 （ p 2 3 ~ 2 6 ）	前回の見直し（ 0 4 年 4 月 ）の際、交換機、メタルケーブル、管路の経済的耐用年数の推計手法として、投資抑制期間に応じてモデルの経済的耐用年数を調整する手法が導入されたが、投資抑制が長期化した場合にも適用できるよう、補正方法を見直した。
2 交換機設備の維持延命に伴うコストの反映 （ p 2 8 ~ 3 2 ）	保守用物品の製造打ち切りやメーカー修理の終了によって、入力値にこれらのコストが加味されず、当該関連コストが遺失されている。このような計上されなくなったコストの相当額を補完するため、 交換機の施設保全費の経費比率に修理コスト分を加算するとともに、 保守用物品の減価償却費及び点検コストについて、保守用物品比率を算出し、同比率を投資単価に反映。 なお、交換機投資単価の見直しについては、今回は見送ることとした。
) I P化の進展に対応した見直し（ p 3 3 ~ 3 8 ）	
1 データ系サービスとの設備共有の反映（ p 3 3 ~ 3 6 ）	閉域網内に終始するサービス（フレックスクウェア等）について、利用が増加したこと、トラヒックを把握可能となったことから、設備共有の対象として追加。ただし、ビジネスイーサについては、ネットワーク構成が P S T N と異なる特徴を持っており、現行のデータ系サービスの設備共有ロジックをそのまま適用できないため、対象に含めることを見送る。
2 ドライカップ電話との設備共有の反映（ p 3 7 ~ 3 8 ）	ドライカップ電話の加入数が 3 0 0 万を超えるなど影響が大きくなったため、加入者回線コストの設備共有対象として追加。ユニバーサルサービスの補てん対象額の算定用のモデルとの整合性を考慮し、同じ費用配賦の方法を導入。
) その他の状況変化に対応した見直し（ p 3 9 ~ 4 0 ）	
1 新規架橋の反映（ p 3 9 ~ 4 0 ）	新規架橋があった場合、経済比較の上、海底伝送路から陸上伝送路に変更する等によるモデルの最適化。